

2024年12月24日

第7次エネルギー基本計画原案への コメント



国際環境NGO FoE Japan

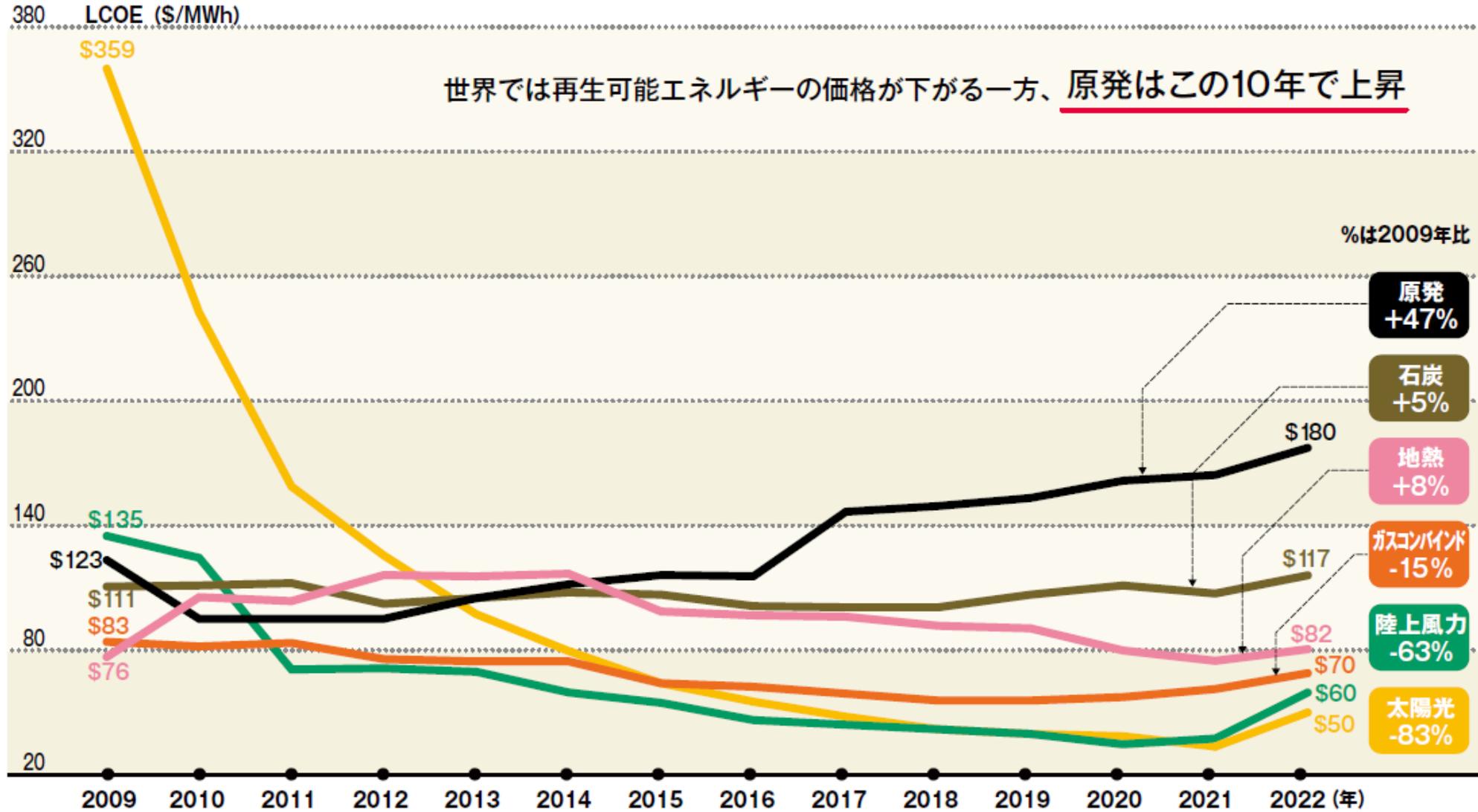
満田夏花

第7次エネルギー基本計画原案

原発回帰の色濃い内容

- 「依存度を可能な限り低減」が削除
- 「最大限活用」へ
- 原発の建て替え（リプレース）要件の緩和：同一事業者の別に敷地でも可
- 2040年度の電源構成に占める原発の割合は「2割程度」
- 原発コスト18.9円/kWh：「他電力と遜色がないコスト水準」
 - 根拠が非現実的、非科学的（例）建設費、事故頻度、損害費用など）
 - 国際的な情勢からも乖離
 - 原発コストを無理やり圧縮
- 「事業者の資金調達が困難」を強調
 - 「必要な投資資金を安定的に確保していくためのファイナンス環境の整備に取り組む必要がある」
 - RABモデル的な新制度？
 - 政府機関（GX推進機構）による債務保証？

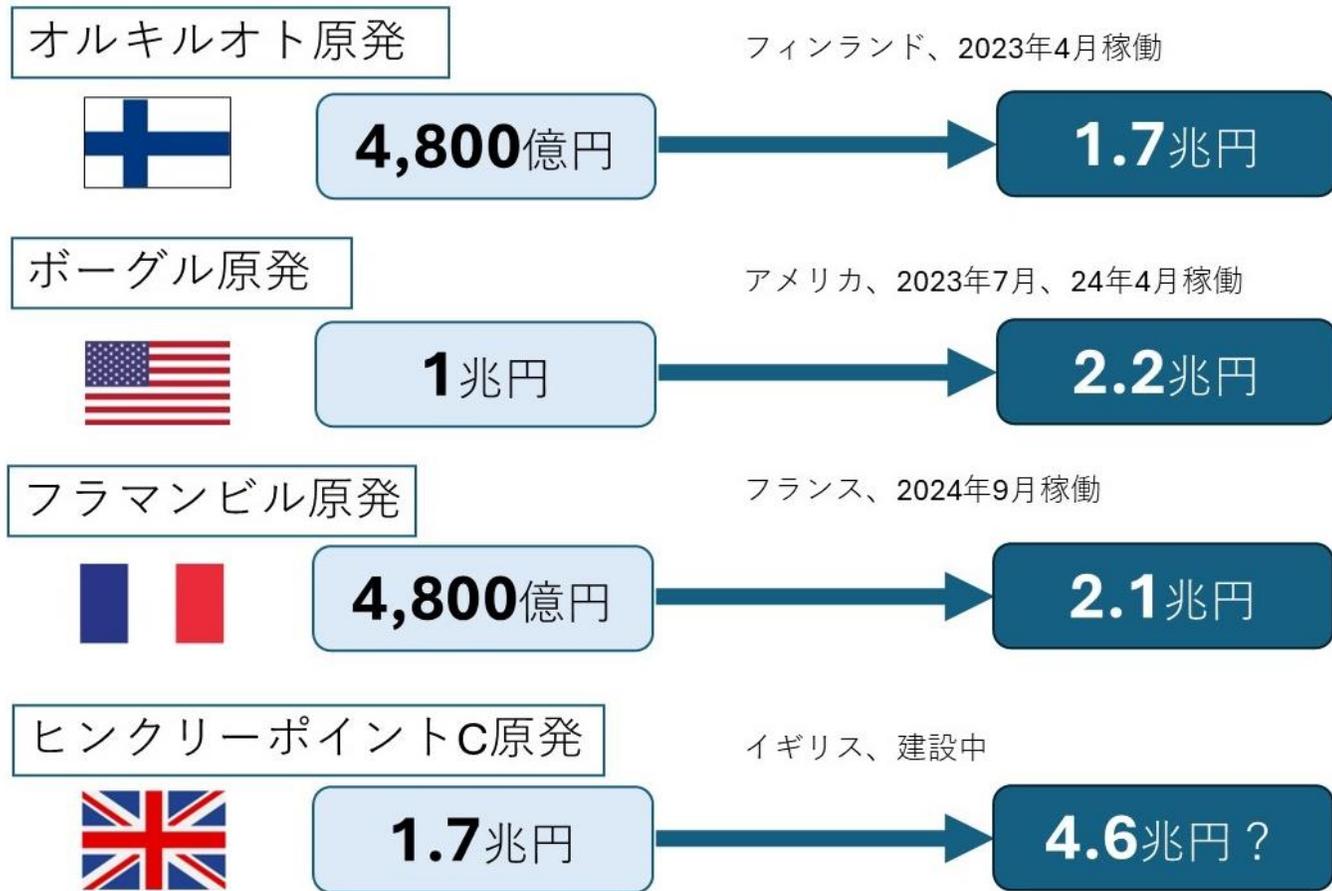
世界的な発電費用の推移



出典：Lazard's Levelized Cost of Energy Analysis—Version 16.0, April 2023

世界の原発の建設費と政府試算の「建設費」

(1基あたりの建設費)



政府がコスト試算に用いている数値

建設費：5,496億円
追加安全対策費：1,707億円
7,203億円

(発電コスト検証ワーキンググループ (第5回
会合、2024年12月16日) 資料2)

【参考】2040年度におけるエネルギー需給の見通し

※数値は全て暫定値であり、今後変動し得る。

- 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、**様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅**として提示。

* 新たなエネルギー需給見通しでは、NDCを実現できた場合に加え、実現できなかったリスクシナリオも参考値として提示。

		2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率		15.2%	3～4割程度
発電電力量		9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度
電源構成	再エネ	22.9%	4～5割程度
	太陽光	9.8%	22～29%程度
	風力	1.1%	4～8%程度
	水力	7.6%	8～10%程度
	地熱	0.3%	1～2%程度
	バイオマス	4.1%	5～6%程度
	原子力	8.5%	2割程度
火力		68.6%	3～4割程度
最終エネルギー消費量		3.0億kL	2.6～2.8億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)		22.9% ※2022年度実績	73% (注)

<第6次>
2030年度
9,340億kWh程度

(注) 中環審・産構審合同会合において直線的な削減経路を軸に検討するとされていることを踏まえた暫定値。

第7次エネルギー基本計画政府原案より
(2024年12月17日)

2012年の環境とエネルギーをめぐる「国民的議論」

経緯

- 2011年5月菅直人元首相（民主党）がエネルギー政策見直しを発表
- 2011年10月審議会「基本問題委員会」発足～37回にわたる議論
- 2011年11月各発電方法のコストに関する見直し（「コスト等検証委員会」）
- 2012年6月末「3つの選択肢」提示
- 2012年7～8月「国民的議論」および結果のとりまとめ
- 2012年9月「革新的エネルギー環境戦略」発表
→「2030年代、原発ゼロをめざす」

現在：産業界を代弁する委員が多数を占める審議会での「議論」（にもなっていない）

私たちは原発事故から何を学んだのか？

- 事故はまだ終わっていない
…故郷の喪失、多様で広範囲の被害、分断と対立、人間なき復興
- 放射性物質の拡散
- 膨れ上がる事故対応費用
…本来、事業者が払うべきだが、さまざまな形で将来世代も含んだ国民負担に
- 新たな、そして巧妙な「安全神話」

能登半島地震→避難も屋内退避も不可能
→原子力防災の崩壊は明らか